

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422011	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も視野に入れ検討している。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
		BPRの手法を用いた業務分析								61.3%	11.3%
		取組状況		○		業務改革効果		○		全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	1	20.0%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入効果等を勘案しながら検討している。	0		65.9%	49.2%
プール	4	2	50.0%	未導入の施設は夏期のみ開設であり、導入効果等を勘案しながら検討している。	2	夏期のみ開設であり、監視員資格保有者の配置等を勘案しながら民間委託などについて検討している。	76.7%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。			91.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0		58.1%	44.6%
公営住宅	100	100	100.0%		0		67.0%	16.5%
駐車場	9	9	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	斎場等については、施設整備計画等を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。	23.9%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	相互図書館については、現在PPP事業等の管理運営を行っているが、令和4年12月31日をもって期限満了となり、その後の管理運営については指定管理者制度の導入を予定している。	2	市立図書館については左記のとおり、番付図書館については、現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。	13.1%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、国立、博物館)	13	10	76.9%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	22	3	13.6%	公民館については、施設目的、必要な機能等を考慮しながら、ふれあいセンターへの変更などを進めている。	19	直営で自治体職員を配置している公民館については、施設目的、必要な機能等を考慮し、今後のあり方を検討している。	30.1%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	15	15	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在は直営で運営していくこととしている。	4	現在は直営で運営しているが、今後の状況を見ながら指定管理者制度の導入について検討している。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				12.9%
				単独クラウド
				56.5%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
93.5%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422029	長崎県	佐世保市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部門				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										61.3%	11.3%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを導入しており、庶務事務の負担軽減を図っている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	6	85.7%	コミュニティセンター職員が事務を兼任しており、指定管理者を導入することで、逆に、コスト増が見込まれるため。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	18	64.3%	コミュニティセンター職員が事務を兼任しており、指定管理者を導入することで、逆に、コスト増が見込まれるため。	0		65.9%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場は、管理者を置かず監視員のみを配置し無料開放で開場している。海水浴場は、周辺の自然環境を熟知している地元町内会に委託することで、緊急対応や良好な運営が見込まれる。また、	0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	6	3	50.0%	キャンプ場は、周辺の自然環境を熟知している地元町内会に委託することで、緊急対応や良好な運営が見込まれる。また、関係が親密なため指定管理者には適さない。また、指定管理者は、維持管理業務のみ委託し、管理費を置かず事務支援センター、施設の稼働などを取り、市の企業家等の拠点施設として経済関連団体と連携しながら施設の活性化を図る必要がある。市の運営で運営することで、経済情勢や地域のニーズに迅速かつ柔軟に対応できやすいと考えられ	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%		1	経済情勢や地域ニーズに迅速かつ柔軟に対応するための専門性のある産業支援センターを2名配置している。平成29年度より、無料職業紹介事業を直営で実施するため会計年度任用職員を2名配置している。	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.1%	44.6%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.0%	16.5%
駐車場	6	3	50.0%	小規模施設のため、直営で運営するのが適当と考えている。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	当市の試算では、現行の体制の方が安値であった。市内・県内に適当な事業者・団体がいない。	2	例外あるいは想定外の事態が生じた時に、市として迅速対応ができる。	23.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っている。	1	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っているが、現段階では直営による管理を継続することとしている。	13.1%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、動物館)	8	3	37.5%	小規模施設については、現行の委託等による対応が合理的であると考えられるため。	2	県用開始して間もない施設について当面は職員を常駐させるが、公共施設再開の状況等に応じて今後管理運用面の検討を行うこととしている。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	現段階ではコミュニティセンターのあり方である生活学習の観点から直営管理を行うべきと判断しているため。	28	地域活動の拠点として地域にとって使いやすい施設としていたために今後のあり方について検討予定であるが、現段階では職員が常駐して対応すべき施設と考えている。	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0		35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転	○	特別職車両・・・当面変更の予定なし(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(路面清掃車、散水車)・・・道路の安全確保に関する業務のため職員による指揮監督が必要	90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

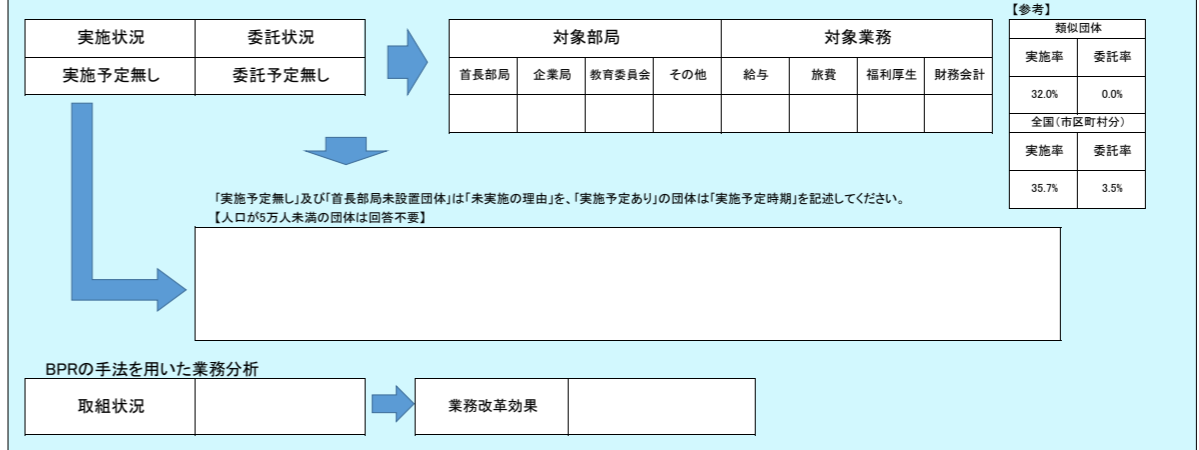
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	2	50.0%	施設の老朽化に伴い、今後の施設の存続について検討を行っているため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営ができていないため。	1	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営ができていないため、現状維持で考えている。	19.3%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、郷土館等)	2	2	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されたため (制度導入済だった1施設が令和3年度末に廃止)	7	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	20.7%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	1	導入効果についての検証が十分でないため。	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市の健康事業と密接に関連しており指定管理者制度になじまないため	2	市の健康事業と密接に関連しており指定管理者制度になじまないため	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	民間移譲を含め検討中	1	現在、会計年度任用職員で運営しており、今後、民間移譲を含め検討を行っていく	11.1%	24.0%

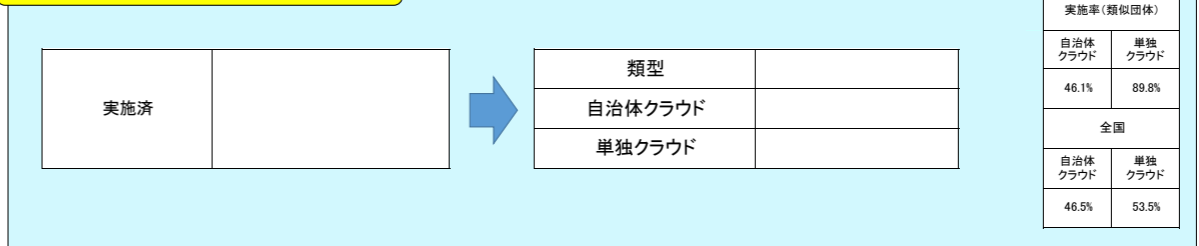
(3)窓口業務



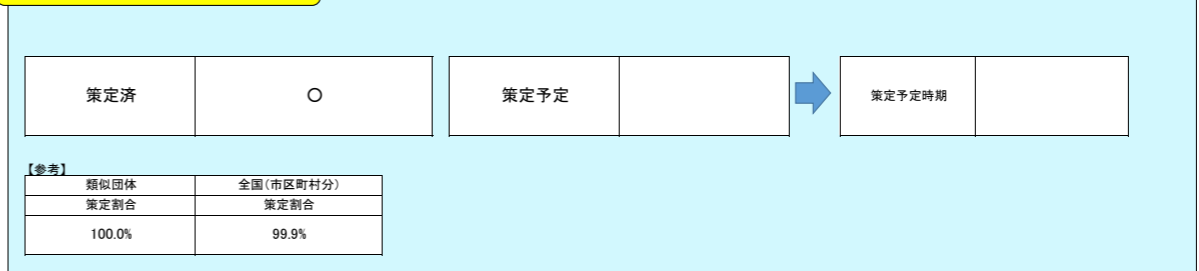
(4)庶務業務の集約化



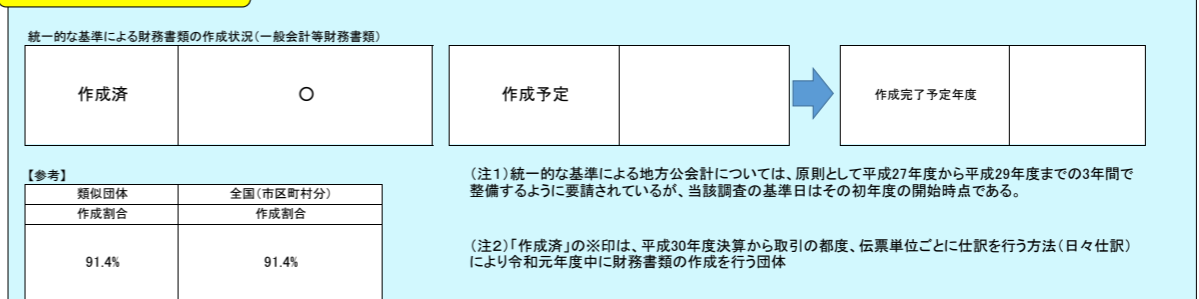
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	8	88.9%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	19	70.4%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	新規の施設については、安定的な運営のため当分の間は直営としている。	69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	職員が常駐することで、利用者の安全確保を図る。	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	5	4	80.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	8	2	25.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		65.1%	44.6%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		48.1%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	1	施設の性質上、専門性の高い業務であり指定管理者として適切な民間事業者等の選定が難しい。	35.8%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	指定段階の市の方針としては、直営で運営すべきものとしている。	5	直営で運営すべき施設であり、専門性の高い職員を配置し、質の高いサービスを維持している。	32.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、郷土館)	5	2	40.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	美術・歴史館については、文化振興に係る安定的な事業実施が必要であるため、当分の間は、本市職員が従事すべきと考えている。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	32	8	25.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	15	公民館事業については、社会福祉法に基づき地方公共団体の事務として職員が従事すべきものと判断している。	26.6%	23.6%
文化会館	3	1	33.3%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にあるが、利用率の低減率が高く、民間事業者の参入が困難であると考えている。	1	職員が常駐することにより住民サービス向上に繋がるもの	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	4	44.4%	こどもの城等は政策上の理由により直営で運営すべき施設である。	3	個別事業の企画立案から実施に至るまで、専門性の高い職員を配置し運営する必要がある。	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康福祉センター及び子育て広場については、直営で運営すべき施設であり、その他の制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	施設の設置目的の実現のために、専門性の高い職員を配置し直営で運営すべきものである。	57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	今後の施設運営について検討段階にある。	2	職員が常駐することにより住民サービスの向上に繋がるもの	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	70.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422053	長崎県	大村市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は、全て再任用職員又は会計年度任用職員の配置となる予定	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	24	24	100.0%		0		11.7%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	様々な調整が必要のため、当面直営で管理する方針である。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前は、指定管理者制度を導入していたが、議会の意見により直営に戻した。	0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	独立・市立一体型図書館は、開館から間もないため、当面導入は考えていない。	1	独立・市立一体型図書館を運営していくなかで、今後県と協議していく必要があると思われる。	26.0%	21.2%
博物館(県立館、市立館、民営館、博物館等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	市の執務室が併設している施設については、今後も直営で管理を行う。	3	市の執務室が同居しており、一括して管理を行う方が効率的であるため。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済

委託状況 委託有

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

対象業務

実施率	委託率
57.0%	4.7%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

タイプ

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422070	長崎県	平戸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	非常勤職員化を行っている。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口 設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口 設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	8	1	12.5%	コスト増が見込まれるため。/地区に無償で管理してもらっているため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	コスト増が見込まれるため。	0		44.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設 (公園広場、海山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	7	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。 (1施設においては、パークPIFによる管理を導入した。)	0		37.5%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	費用対効果を含めた検討及び調整を行っている段階であるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。/件数が少なく業務委託しているため。	1	場所、指定管理料、業務委託により効果的な管理と経費削減が期待できるが、畜場においては、仮設な火葬料金(受益者負担を考慮するため)により収益を確保することは難しく、逆に一定額の委託料を要することや、行政チェックが間接的になることで個人情報保護に不安が残るため。	19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	13.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、県立博物館)	8	6	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	来館者への対応、施設及び展示品・出土遺物管理(温度管理など)について、自治体職員で対応すべき特殊な業務と判断しているため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	20.7%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現在、費用対効果を含め検討中	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	直営で運営すべき施設であるため。/市の施設の一部を活用(賃貸)し、民間団体が公益目的の類似事業を実施している状況であり、指定管理者制度にそぐわないため。	1	児童厚生施設として無料で開放している子育て拠点施設であり、直営事業として職員を配置すべきである。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				46.1%
				単独クラウド
				89.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.4%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	応募が見込めないため、小学校の兼用に併用施設あり、今後の施設運用について未定のため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	未導入施設については、管理経費の削減が見込めないため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の開設期間が短縮され、指定管理に向かないため、地区への業務委託と運営で対応しているため。	2	開設期間が短縮されることから、直営(会計年度任用職員)による運営の方が費用を抑えることができるため。	8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公園整備、海山の家等)	1	0	0.0%	現在公募中。	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設については、施設所在地の地区へ業務委託をしているため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	適切な指定管理団体がいないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、直営で維持することとしている。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討会において、直営で運営することに決定しているため。	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しているため。	13.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、国立、博物館)	2	0	0.0%	入館料に相当する指定管理料での応募が見込めないため。	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しているため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市教育委員会の指導により定期講座を開催しており、地域住民等との連携が重要であるため。	8	利用量が多い施設であり、各種団体との調整を要するため。	20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の特性上、直営が望ましいため。	1	専門性を要する職であり、市民との繋がりが重要であるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	導入について未検討のため。	0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.4%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	18	1	5.6%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		44.9%	49.2%
プール	6	1	16.7%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	4	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	47.8%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	3	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公園内、海山の楽等)	5	4	80.0%	足湯施設については利用料を徴収しておらず、指定管理者制度による管理は困難であると判断し、公募をしていないため。			71.6%	75.4%
キャンプ場等	6	1	16.7%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込めず、業務委託しているため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理を受ける事業者が見込まれ、公募をしていないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	2施設のうち、1施設については、条例上利用料を徴収しないよう定めており、指定管理者制度導入が困難であると判断しているため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込めず、業務委託しているため。	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる。	1	当該施設の状態に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	13.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、動物園等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる。	6	当該施設の状態に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる。	2	当該施設の状態に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる。	1	当該施設の状態に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										32.0%	0.0%	全国(市区町村分)	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】								実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	
						単独クラウド	
						46.1%	
						89.8%	
						全国	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						46.5%	
						53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		策定割合		策定割合			
		100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		作成割合		作成割合			
		91.4%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	壱岐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理を受ける事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理を受ける事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	共用期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	1	他の業務と業務しており、業務を切り離せないため。	47.8%	52.6%
海水浴場	7	0	0.0%	開設が1ヶ月半と短く、指定管理者制度によるメリットが浸透していない。	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公園内、海山の楽等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2ヶ所については、除草・トイレ清掃のみで利用料徴収もなく、委託料が安価となり、指定管理を受ける事業者がない	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	11	3	27.3%	指定管理を受ける事業者がない	0		37.5%	44.6%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	0		7.2%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経営努力による収入増となる施設ではないことから、令和2年度の施設建て替えに当たり、指定管理ではなく、業務委託を導入した。	0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	13.9%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館等)	2	2	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がない	13	他の業務と業務しており、業務を切り離せないため。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				類似団体			
										実施率 委託率			
										32.0% 0.0%			
										全国(市区町村分)			
										実施率 委託率			
										35.7% 3.5%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
91.4%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422118	長崎県	五島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	78.4%	86.3%
電話交換	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	76.2%	90.2%
公用車運転	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を継続していく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
		BPRの手法を用いた業務分析								32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	1	12.5%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていること優先とするため	1	直営で運営すべきと考えている	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	1	業務遂行のために必要	44.9%	49.2%
プール	4	2	50.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	2	直営で運営すべきと考えている	47.8%	52.6%
海水浴場	5	1	20.0%	夏季限定の施設であるため	4	業務遂行のために必要	8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の楽家等)	4	2	50.0%	夏季限定の施設であるため	1	業務遂行のために必要	71.6%	75.4%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理が望ましいが地元を受け手がいないため	1	業務遂行のために必要	56.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	貸付、案内業務を外部委託済	0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めないため	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現状の業務委託が望ましいと判断したため	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと判断しているため	1	直営が望ましいため	13.9%	21.2%
博物館(県立館、市立館、私立館、博物館)	4	2	50.0%	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため。	2	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	70	44	62.9%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていること優先とするため	13	直営が望ましい	20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため	1	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設であるため	1	センター条例第2条に「高齢者、障害者及び児童等に対する各種の福祉サービスの提供並びに市民の健康保持と保健意識の向上等を図るためセンターを設置する」とあるため、職員の常駐が必要である。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	公募したが、受け手がなかったため直営している。	1	公募したが、受け手がなかったため直営している。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				46.1%
				単独クラウド
				89.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
				【参考】
		類似団体	全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合	
		100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
				【参考】
		類似団体	全国(市区町村分)	
		作成割合	作成割合	
		91.4%	91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422126	長崎県	西海市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、会計年度任用職員配置による対応を行っている。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	48.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用状況や施設の老朽化などの点から採算性が低く、応募が見込めないため。	0		34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用状況や施設の老朽化などの点から採算性が低く、応募が見込めないため。	0		40.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	利用状況や施設の老朽化などの点から採算性が低く、応募が見込めないため。	0		45.8%	52.6%
海水浴場	2	2	100.0%		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	90	0	0.0%	サービスの向上、管理経費の縮減が見込めるか検討中のため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	16	0	0.0%	サービスの向上、管理経費の縮減が見込めないため。	0		22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービスの向上、管理経費の縮減が見込めないため。	0		2.9%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	管理経費の縮減が見込めないため。	2	図書館の管理や貸出し業務等があるため、職員の常駐配置が必要である。	19.4%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、協賛施設)	3	0	0.0%	管理経費の縮減が見込めないため。	3	展示物の管理や歴史的資料の調査・研究を行っており、職員の常駐配置が必要である。	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	管理経費の縮減が見込めないため。	5	公民館の管理のほか、区域内に設置している社会教育施設全般の管理を行っているため、職員の常駐配置が必要である。	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	公募を実施したが申請が無く、それ以降も申請が無い。	0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	定期的に実施する健康診断等以外に利用はなく、基本的に維持管理経費しか発生しないため、今後も直営で管理していく。	1	施設に包括支援課を設置しており、施設の管理も兼ねているため、職員を常駐配置していることになる。	42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				54.3%
				単独クラウド
				91.4%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.4%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務			13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	48.6%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	施設使用料減額等の前向きな理由で、新年度導入後、減免団体の料金に関する調査が難しいため、また、公共施設等総合管理計画の進捗が遅れているため、管理運営方針を協議していくこととしているため。	2	当該職員は、施設利用料の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		40.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者が少額になり、応募が見込めないため。	1	当該職員は、施設利用料の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びトータルコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	45.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	令和3年度途中に指定の取消しとなり、現在直営で行っている。今後の利用方法も検討するため、サウンディング型市場調査を令和3年10月に実施。	0		87.9%	84.8%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	1	33.3%	「原則は、マニファesting調査を経て、半年間で新たな契約運用を行い、その結果をもとに令和4年度以降の施設の利用方法を検討していく。もう1箇所は以前公募したが条件に合う者がなかった。	1	当該職員は、施設利用料の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びトータルコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	36	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現状は、会計年度任用職員配置により、夜間の経営で運営しており、収益を上げている。指定管理者制度を導入してもこれ以上の経営効果は難しく、指定管理料や利用料等の経営改善で収益の確保が難しいため、設備の管理・運営を施工業者が行うことで、緊急時の対応や保守点検、利用者への対応を適切に行うことができる。このため、他者での管理が望ましいと判断したため。	2	市営駐車場であり、料金徴収業務を行わなければならないため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%		0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%		1	当該職員は、図書の利用許可や貸し出し等を行っているが、直営で運営すべき施設と考えており、自治体職員の常駐が必要である。	19.4%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、私立、私立)	0	0			0		22.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になることから、応募が見込めないため。	2	当該職員は、施設の利用許可や貸し出し、図書の貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	25.3%	23.6%
文化会館	5	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、減免団体の料金に関する調査が難しいため。	4	当該職員は、施設の利用許可やホール利用時の機械操作などを行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉保健(福祉)センターでは、市が行う子どもから高齢者までの保護事業を年間を通じ実施しており、指定管理者制度を導入した場合、これまで市が施設を優先的に使用できるかが不明であるため。	2	当該職員は、施設利用許可の確認や貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	42.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422142	長崎県	南島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	22	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不遇と考えている。	1	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	未導入施設は小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	1	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	2	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の楽等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設は小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	6	0	0.0%	維持管理が主であり、基本的に直営で運営することとしている。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	47	0	0.0%	制度導入が入居者の暮らしに及ぼす影響を考慮しながら慎重に検討する必要がある。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	3	会計年度任用職員の図書館司書等を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	13.9%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史博物館)	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	1	会計年度任用職員の館長を配置しており、今後も継続して配置する。また、一部の施設には、社会教育・体育事業を行う正規職員を配置しているが、今後も当該施設を拠点に業務を行う。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不遇と考えている。	7	公民館活動の支援、施設の管理等を行うため、主に会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、社会教育・体育事業を行う正規職員を配置しているが、今後も当該施設を拠点に業務を行う。	20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットが見込めないため	2	文化会館活動の支援、施設の管理等を行うため、主に会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、社会教育・体育事業を行う正規職員を配置しているが、今後も当該施設を拠点に業務を行う。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	未導入施設は公共性が高い施設であるため、制度導入には不遇と考えている。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				46.1%
				単独クラウド
				89.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
91.4%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	「長与町中改革プラン2008」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	当該職員は、施設利用者の収容等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		4.4%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	「長与町中改革プラン2008」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	レファレンスサービス等専門性の高い事務を担える職員の雇用の継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	16.2%	21.2%
博物館(県立館、市立館、郷土館、動物館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	「長与町中改革プラン2008」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	7	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	「長与町中改革プラン2008」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	指定管理者制度の導入により地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を来すことが懸念され、また使用料の減免等など、公的利用に支障が生じることが懸念されるため直営が望ましい。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	「長与町中改革プラン2008」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	0	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0	老人など地域住民に、生活や健康に関する相談、福祉や健康の増進等への活用など、幅広い活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423084	長崎県	時津町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	海洋センターは、体育館・プール・駐車場が同一敷地にあり、海洋センターでの事業が多く人件に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	1	海洋センターは、体育館・プール・駐車場が同一敷地にあり、海洋センターでの事業が多く人件に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	海洋センターでの事業は、海洋センターでの事業が多く人件に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	1	海洋センターは、海洋センターで行う事業が多く、人件に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	規模や施設数が少数であり、指定管理者制度を導入してもメリットが少ない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断を要している必要がある。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、協賛)	1	1	100.0%		0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	市内の社会教育等に關する事業や自治体職員に關する業務が多く、町に精通した職員を配置するほうが業務を円滑に進めることができる。	1	市内の社会教育等に關する事業や自治体職員に關する業務が多く、町に精通した職員を配置するほうが業務を円滑に進めることができる。	20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターで実施している保健事業は、本町の重要な施策であったため、また、後援など取り扱った個人情報の利用についても、細心の注意が必要であるため。	1	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断を要している必要がある。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報の取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断を要しているため。	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				50.5%
				単独クラウド
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.9%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423211	長崎県	東彼杵町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うため直営で正規職員を置かざるを得ないが、可能な限り、臨時・非常員職員で対応する。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		20.4%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	学芸員資格を持つ正規職員を配置しているが、会計年度任用職員を活用することにより、運営の合理化を図っている。	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	2	教育委員会事務局を同施設内に配置し、事務局職員が施設管理や利用者の受付業務等を兼ねている。	12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	同敷地内に教育委員会事務局があり、事務局職員が施設管理や利用者の受付業務等を兼ねている。	23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		6.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.7%	0.0%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.9%		91.4%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
29.6%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		4.6%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	機械化/料金自動精算により対応している。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館 (県史館、民俗館、歴史館、動物館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専任委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により直営で運営した方が効果的である。	0		31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

--

作成予定

○	→	作成完了予定年度	令和4年7~9月
---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423238	長崎県	波佐見町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付	○	今後新庁舎建設にあたり委託も検討	62.5%	86.3%
電話交換	○	今後新庁舎建設にあたり委託も検討	73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	1名の専任職員退職後は民間委託を予定	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しており、ホームページの更新については、その担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	23.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理等の業務委託を行っている。今後指定管理者制度へ移行するにあたり、コスト増が見込まれるため。	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をおこなっていない。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年度に開設したが、コロナの状況を踏まえ令和4年度まで営業とし、令和5年度に指定管理者制度導入予定	0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討を行っていない。	0		7.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	直営による有料化を検討している。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり、施設管理を兼任している	12.8%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館)	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり、施設管理を兼任している	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		58.9%	89.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)	
100.0%	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)	
87.5%	87.5%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	7	6	85.7%	残る1施設については、直営での運営が効率的だと考えている。	0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模であり、直営での運営が効率的だと考えている。	0		0.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	1	直営での運営が望ましいと考えている。	6.8%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	小規模であり直営での運営が効率的だと考えている。	1	小規模施設であり、現行の運営が効率的だと考えている。	12.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		19.9%	0.0%									35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		業務改革効果											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				57.0%	96.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
99.3%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
94.0%		91.4%					

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423912	長崎県	佐々町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	給食センター整備を検討中	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	緊急性を要するもの、内容が概ね高度な作業については、専任職員で対応	90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	長寿化対策の維持管理を行っており、管理運営方針については、具体的な検討に当たっていない。	0	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	4.6%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	有料駐車ではないため、具体的な検討に当たっていない。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	4.5%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、郷土館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営のみシフトを予定しており、運営面を合わせたの案については、具体的な検討に当たっていない。	0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度、業務委託等を含め、利用者のニーズを踏まえ検討を行う。	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	2	直営で運営すべきと考える。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在、施設管理は町が実施し、事業の運営主体は民間が実施する公益事業にて学童保育事業を行っており、施設管理運営方針については、具体的な検討に当たっていないため。	0		25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										29.6%	0.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		59.3%	92.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.3%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
424111	長崎県	新上五島町	町村 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			70.0%	86.3%	
電話交換			75.0%	90.2%	
公用車運転			90.0%	87.6%	
し尿収集			95.8%	98.1%	
一般ごみ収集			98.3%	97.2%	
学校給食(調理)			69.0%	73.2%	
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%	
学校用務員事務	○	退職者不補充、必要に応じて会計年度任用職員配置	27.3%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%	
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%	
調査・集計			93.5%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	18	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	2	直営での運営が効率的である。	19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	0		26.2%	49.2%
プール	5	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	5	温水プールについては、令和3年度はコロナの影響で当面直営とし、指定管理者制度導入を検討	25.0%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	夏季のみ運営で、指定管理料が少額であり、応募が見込めない。	2	夏季のみ運営のため、現状を継続予定。	7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	火葬場は運転しない日が多く、運転管理業務委託による管理を継続予定である。	0		7.7%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	5	直営での運営が効率的だと考える。	4.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	専門性の高い機能を維持するため、直営で運営する。	3	直営での運営が効率的だと考える。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	指定管理の応募が見込めない。	1	直営での運営が効率的だと考える。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込めない。	1	直営での運営で対応可能	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	類型		自治体クラウド	
				単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体